

## 国内景気、8カ月連続で悪化

～ 海外景気の悪化に天候不順が追い打ち ～

(調査対象 2万 3,650社、有効回答 1万 91社、回答率 42.7%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 2019年7月の景気DIは前月比0.5ポイント減の44.6となり、8カ月連続で悪化した。国内景気は、製造業の悪化基調や設備投資意欲の低下が続くなか、天候不順も響き、後退局面入りの可能性が高まってきた。今後の国内景気は、消費税率引き上げにともなう消費減退に加え、日米通商交渉やFRBの利下げが及ぼす影響も懸念され、不透明感が一層強まっている。
- 10業界中、『製造』『卸売』『小売』『農・林・水産』など6業界が悪化、3業界が改善、1業界が横ばいとなった。一部地域での記録的な日照不足や低気温が響いたほか、輸出減速や設備投資意欲の低下もマイナス材料となった。
- 『南関東』『東海』『中国』など10地域中7地域が悪化、『北海道』『九州』の2地域が改善、『北関東』が横ばいとなった。米中貿易摩擦や景気の先行き懸念の高まり、低調な民間住宅建設など、設備投資意欲が9地域で低下。また一部地域では天候不順の影響も受けた。

### < 2019年7月の動向：後退局面入りの可能性 >

2019年7月の景気DIは前月比0.5ポイント減の44.6となり、8カ月連続で悪化した。

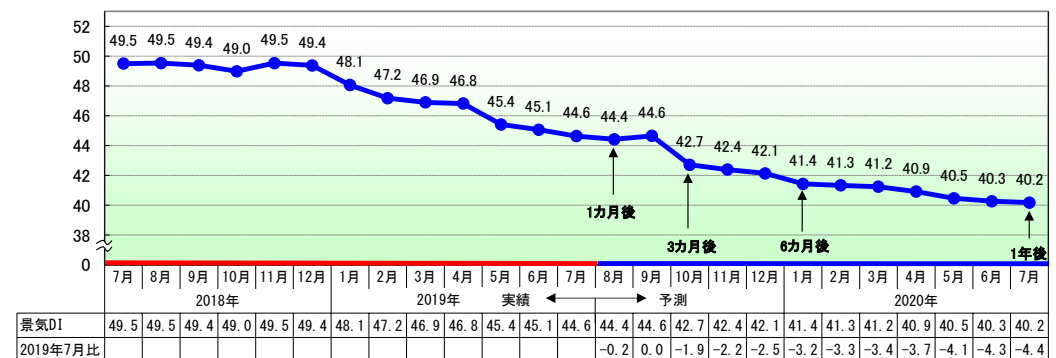
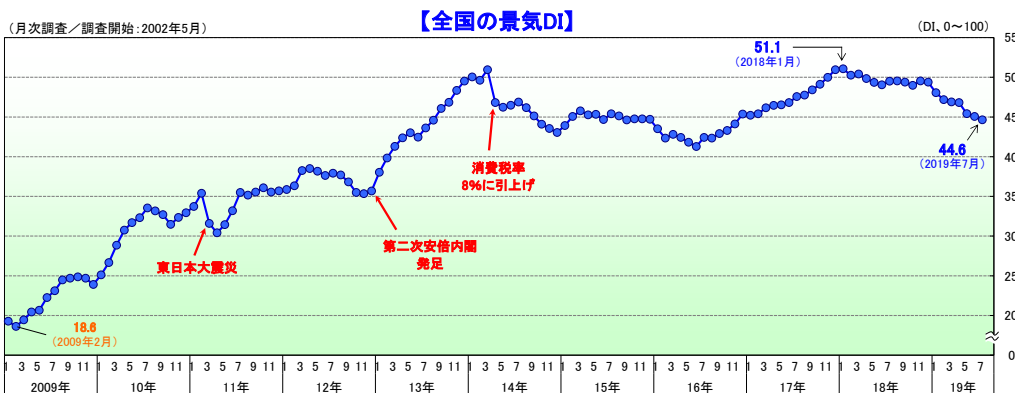
7月の国内景気は、海外経済の低迷にともなう輸出減速などを受けた製造業の悪化基調が、関連業種にマイナスの影響を及ぼしたほか、先行きの不透明感を背景に設備投資意欲DIが2016年10月以来2年9カ月ぶりの水準まで低下したことも悪材料となった。また、月前半を中心に一部地域で起きた記録的な日照不足や平年より低い気温が続くといった天候不順が、消費や食品に関連する業種の景況感を押し下げた。人件費などのコスト負担が引き続き重荷となったうえ、周辺国との関係悪化が一部企業のマインドを下押しした。

国内景気は、製造業の悪化基調や設備投資意欲の低下が続くなか、天候不順も響き、後退局面入りの可能性が高まってきた。

### < 今後の見通し：不透明感が一層強まる >

今後は、省力化需要に加え東京五輪の開催や公共投資も寄与し、設備投資は底堅く推移するであろう。個人消費は、良好な雇用環境が引き続きプラス材料ながら、消費税率の引き上げにともない一時的に落ち込むと予想される。また中国を含め世界経済の低迷を背景とした輸出の減速基調は、製造業などの景況感を下押しする可能性がある。海外は、中国経済や日米通商交渉、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げなどが及ぼす影響が懸念されるほか、英EU離脱および日韓関係も注視していく必要がある。

今後の国内景気は、消費税率引き上げにともなう消費減退に加え、日米通商交渉やFRBの利下げが及ぼす影響も懸念され、不透明感が一層強まっている。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別:10 業界中 6 業界が悪化、天候不順や輸出減速が悪影響を及ぼす

・10 業界中 6 業界が悪化、3 業界が改善、1 業界が横ばいとなった。一部地域での記録的な日照不足や低気温が響いたほか、輸出減速や設備投資意欲の低下もマイナス材料となった。

・『製造』(41.5) …前月比 0.5 ポイント減。3 カ月連続で悪化。「パルプ・紙・紙加工品製造」(同 2.1 ポイント減) は、梱包用段ボール箱や紙器で機械関連の輸出減少がマイナス要因となったほか、天候不順が影響し飲料や青果向けも悪化、2016 年 9 月以来 2 年 10 カ月ぶりに景気 DI が 40 を下回った。「出版・印刷」(同 1.4 ポイント減) は、市場縮小や材料費の高値推移が続くなか、食品包装や夏物商品関連が悪化。「輸送用機械・器具製造」(同 1.1 ポイント減) は、中国など世界的な自動車販売台数の減少を背景とした輸出減少が部品や装置関連の下押し要因となった。自動車や半導体関連の受注低迷および設備投資の見送りが響いた「機械製造」(同 1.1 ポイント減) など、12 業種中 9 業種が悪化した。

・『卸売』(41.0) …同 0.4 ポイント減。4 カ月連続で悪化。「飲食料品卸売」(同 1.6 ポイント減) は、農作物の生育不良や夏物食品の需要減少が響いた。「再生資源卸売」(同 4.3 ポイント減) は、鉄や非鉄スクラップの世界的な需要低迷や環境規制による価格下落がマイナスに働いた。「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(同 1.4 ポイント減) は、製造業の低調な設備稼働率を受け潤滑油などの販売が減少。「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同 1.8 ポイント減) は、夏物衣料の需要低迷で 8 年 2 カ月ぶりに景気 DI が 30 を下回った。設備投資の見送りが響いた「機械・器具卸売」(同 0.6 ポイント減) など、9 業種中 6 業種が悪化した。

・『小売』(39.5) …同 2.5 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。消費者心理の悪化傾向が続くなか、天候不順や大手企業などの夏季賞与減額が、売り上げ減少につながった。低気温が飲料や季節商品の販売などに響き、「飲食料品小売」(同 1.4 ポイント減) やスーパーを含む「各種商品小売」(同 5.4 ポイント減) の景況感が悪化した。「家電・情報機器小売」(同 9.2 ポイント減) は、法改正を見据えた消費者の携帯端末購入における様子見姿勢がマイナス材料となった。深刻な人手不足や売り上げ減少が響いた「自動車・同部品小売」(同 3.3 ポイント減) など 9 業種中 8 業種が悪化し、2 年 3 カ月ぶりに景気 DI が 40 を下回った。

・『農・林・水産』(39.1) …同 4.1 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。北日本や東日本の太平洋側を中心とした記録的な日照不足や低気温が一部の農作物の生育へ悪影響を及ぼし、出荷量が落ち込んだ。加えて、夏場を迎え鶏卵や鶏肉の消費が低迷するなかにあつて、生産量の増加が価格の低下につながり売り上げが減少、養鶏の景況感が悪化した。後継者不足の深刻化などで雇用過不足 DI (正社員) が過去最高を更新したほか、燃料価格の高値推移も負担となり、2014 年 12 月以来 4 年 7 カ月ぶりに景気 DI が 40 を下回った。

	18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	
農・林・水産	43.4	45.7	43.8	41.5	40.7	40.7	41.8	41.7	42.3	41.3	40.5	43.2	39.1	▲ 4.1	
金融	49.5	47.5	48.5	46.2	47.1	46.5	46.1	45.2	45.9	45.1	44.7	44.8	45.1	0.3	
建設	52.8	53.1	53.8	53.4	53.9	54.1	53.9	53.6	53.6	52.8	51.7	51.6	51.7	0.1	
不動産	50.5	51.1	50.7	49.3	49.3	49.1	49.1	47.5	47.4	48.7	47.6	48.3	47.4	▲ 0.9	
製造	飲食料品・飼料製造	43.1	43.3	42.9	42.0	42.4	43.0	41.6	40.6	42.2	41.3	40.3	40.4	0.1	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.1	41.8	41.9	41.4	41.6	41.3	37.7	38.8	39.2	39.0	36.6	36.5	▲ 0.1	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	46.6	45.6	45.2	46.1	47.5	48.3	47.1	45.5	44.1	45.7	45.4	43.5	▲ 0.3	
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.5	44.5	45.4	44.3	46.5	49.3	44.6	45.2	44.1	45.7	43.0	41.7	▲ 2.1	
	出版・印刷	35.0	33.8	34.6	33.2	34.8	35.0	33.5	33.2	34.4	35.6	34.3	33.9	▲ 1.4	
	化学製品製造	52.2	51.3	51.4	50.4	51.4	50.2	48.1	46.3	45.4	46.2	43.9	42.5	▲ 0.6	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	54.1	54.2	52.8	53.0	54.4	52.5	50.4	48.0	45.4	45.5	42.9	41.8	▲ 0.3	
	機械製造	60.7	59.9	59.1	58.1	57.5	55.9	52.5	51.4	48.9	49.0	46.0	45.1	▲ 1.1	
	電気機械製造	52.8	52.0	53.3	52.9	52.5	50.5	49.2	47.6	46.0	44.7	43.1	43.0	▲ 0.2	
	輸送用機械・器具製造	56.6	58.7	58.3	56.9	56.4	53.8	52.3	50.9	49.3	49.4	48.1	47.5	▲ 1.1	
	精密機械・医療機械・器具製造	55.1	54.8	54.3	53.7	53.4	54.0	51.3	48.6	45.5	47.3	44.4	42.4	▲ 1.5	
	その他製造	41.5	40.7	42.6	42.8	41.8	42.8	42.7	42.1	45.3	40.2	40.2	40.2	▲ 2.2	
	全体	50.6	50.2	50.0	49.5	50.0	49.2	47.1	45.8	44.5	44.8	42.9	42.0	41.5	▲ 0.5
	卸売	飲食料品卸売	40.9	41.9	41.3	40.6	41.9	41.1	39.4	40.5	41.1	40.8	40.4	38.8	▲ 1.6
繊維・繊維製品・服飾品卸売		35.9	37.3	35.1	35.3	33.5	34.3	34.0	32.0	33.6	33.2	33.2	31.6	▲ 1.8	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		44.8	44.2	44.8	43.9	46.9	47.8	47.4	46.5	46.4	45.6	44.7	43.8	▲ 0.9	
紙類・文具・書籍卸売		35.4	36.6	36.9	36.5	38.1	39.3	37.9	36.0	39.0	39.2	39.0	36.4	▲ 0.6	
化学品卸売		48.9	48.1	47.1	47.0	47.8	47.7	45.3	44.3	44.3	44.2	41.8	41.2	▲ 1.5	
再生資源卸売		48.2	51.2	47.8	49.4	44.0	47.6	39.8	45.6	48.6	41.0	40.2	37.1	▲ 4.3	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		48.0	50.3	49.2	49.4	48.8	50.2	46.3	45.0	43.7	43.4	40.8	40.4	▲ 1.4	
機械・器具卸売		50.9	51.0	50.2	49.6	49.9	50.0	48.4	46.9	46.5	45.9	44.2	44.4	▲ 0.6	
その他の卸売		43.2	42.4	42.4	43.4	44.0	43.9	41.9	41.2	42.5	42.7	40.6	40.6	▲ 0.4	
全体		45.9	46.3	45.6	45.4	46.0	44.4	43.6	43.7	43.3	41.9	41.4	41.0	▲ 0.4	
小売		飲食料品小売	44.5	45.3	45.7	44.4	45.5	42.8	43.4	41.5	42.5	42.5	44.8	42.9	41.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.6	32.7	30.6	32.7	31.3	34.0	30.9	32.7	38.9	39.1	36.9	36.6	▲ 2.0	
	医薬品・日用雑貨品小売	41.0	41.3	40.2	38.4	42.4	44.4	44.8	39.7	39.7	40.9	41.0	38.5	40.0	1.5
	家具類小売	38.3	37.0	37.0	37.9	37.5	35.4	38.9	33.3	33.3	38.9	39.6	48.5	40.9	▲ 7.6
	家電・情報機器小売	45.5	43.7	42.8	40.6	39.7	43.1	39.0	40.7	38.9	41.7	39.1	43.5	34.3	▲ 9.2
	自動車・同部品小売	45.0	43.5	46.1	40.8	41.5	42.2	44.6	44.3	45.2	43.3	41.5	42.5	39.2	▲ 3.3
	専門商品小売	40.7	39.1	39.1	39.7	43.3	43.2	41.9	41.3	40.8	42.1	41.3	41.1	40.6	▲ 0.5
	各種商品小売	48.2	46.5	43.6	46.4	43.6	44.7	42.9	41.9	43.5	43.3	43.8	44.7	39.3	▲ 5.4
	その他小売	36.1	40.5	38.9	41.7	38.1	35.7	35.7	31.3	33.3	43.8	39.6	46.3	41.7	▲ 4.6
	全体	42.7	41.7	41.6	40.9	42.1	42.3	41.6	40.8	41.4	42.1	41.6	42.0	39.5	▲ 2.5
	運輸・倉庫	50.3	50.3	49.5	48.7	50.1	50.5	49.1	48.2	48.1	48.2	46.7	45.6	44.5	▲ 1.1
	サービス	飲食店	42.7	42.5	39.3	37.0	37.6	40.7	37.9	41.0	37.8	42.9	40.6	42.9	39.6
電気通信		55.6	55.0	56.1	59.7	57.1	54.5	60.0	57.6	62.1	57.6	56.7	60.0	58.3	▲ 1.7
電気・ガス・水道・熱供給		56.3	57.4	59.3	56.7	57.1	61.9	57.4	57.4	56.3	58.3	55.6	54.5	▲ 0.3	
リース・賃貸		54.5	54.2	55.9	56.5	57.1	55.7	55.0	52.0	52.7	54.1	50.9	52.5	51.8	▲ 0.7
旅館・ホテル		45.2	46.6	43.6	41.0	45.5	45.7	44.9	44.2	42.3	41.0	50.0	44.9	40.3	▲ 4.6
娯楽サービス		39.8	40.0	39.9	35.5	40.6	39.3	38.9	37.8	41.0	38.8	42.0	41.5	41.8	0.3
放送		42.3	38.5	41.7	40.5	40.0	36.7	40.5	44.4	43.3	41.7	44.1	43.3	41.1	▲ 2.2
メンテナンス・警備・検査		50.5	52.3	51.8	51.4	51.6	50.7	50.7	51.0	50.0	48.1	48.2	48.8	49.3	0.5
広告関連		41.7	41.4	42.3	42.3	41.2	41.7	40.4	40.4	40.3	40.7	40.5	40.7	40.4	▲ 0.3
情報サービス		58.7	59.1	59.7	59.8	60.7	59.3	60.1	59.0	60.3	59.6	58.0	57.8	58.5	0.7
人材派遣・紹介		59.3	59.2	58.0	59.4	58.8	59.0	57.2	54.6	53.8	53.5	53.9	52.8	52.7	▲ 0.1
専門サービス		54.8	55.3	53.9	55.0	54.6	53.6	53.5	52.8	52.5	51.5	49.5	50.1	49.9	▲ 0.2
医療・福祉・保健衛生		46.1	48.2	48.3	48.8	48.3	47.4	47.5	46.5	47.1	46.9	47.8	47.0	48.7	1.7
教育サービス		42.6	46.5	46.4	43.8	43.5	46.2	38.5	44.7	45.8	44.2	43.6	44.0	41.1	▲ 2.9
その他サービス	51.3	50.2	51.6	49.3	49.8	52.0	50.2	49.7	49.0	50.2	47.9	48.5	47.9	▲ 0.6	
全体	52.4	52.8	52.9	52.9	53.2	52.7	52.4	51.7	51.9	51.6	50.6	50.8	50.8	0.0	
その他	46.1	45.0	46.3	46.2	45.3	46.6	44.1	48.3	45.2	44.9	43.2	42.6	44.1	1.5	
格差 (10 業界別『その他』除く)	10.1	11.4	12.2	12.5	13.2	13.4	12.3	12.8	12.2	11.5	11.2	10.2	12.6	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:全規模が4カ月連続で悪化、海外経済の減速や天候不順が下押し

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが4カ月連続でそろって悪化した。中国経済の減速に加え、日照不足などの天候不順が下押し要因となった。
- ・「大企業」(47.7) …前月比1.0ポイント減。4カ月連続で悪化。中国経済の減速が続くなか、機械製造や化学品製造などが大きく悪化。「大企業」は収益環境の悪化などで景気の先行きに慎重さを増しており、設備投資意欲DIが2年6カ月ぶりに50を下回った。
- ・「中小企業」(43.9) …同0.3ポイント減。8カ月連続で悪化。日照不足などの天候不順を受けて野菜作農業や林業などが悪影響を受けた。また、投資用不動産向け融資の審査厳格化などにもとまらぬ、貸家や不動産代理などが悪化した。
- ・「小規模企業」(43.8) …同0.3ポイント減。7カ月連続で悪化。天候不順によりガソリンや家電・情報機器などの販売が低調に推移した。また、『運輸・倉庫』は荷動きの悪さが響き3カ月連続で3ポイント以上落ち込んでおり、急速に悪化している。

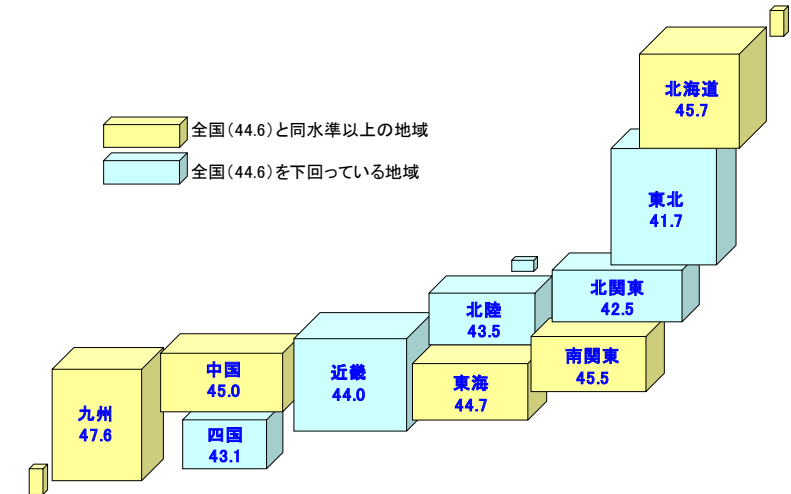
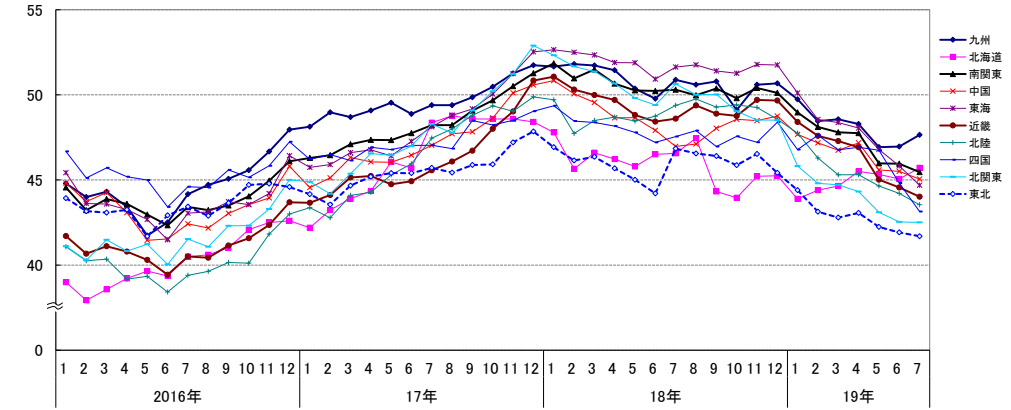
	18年7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	51.8	51.6	51.4	51.4	51.4	51.7	50.6	49.8	49.8	49.7	48.8	48.7	47.7	▲ 1.0
中小企業	48.9	49.0	48.9	48.4	49.0	48.8	47.4	46.5	46.2	46.1	44.6	44.2	43.9	▲ 0.3
(うち小規模企業)	48.1	48.4	48.4	47.9	48.2	48.2	47.0	46.5	46.3	46.2	44.5	44.1	43.8	▲ 0.3
格差(大企業-中小企業)	2.9	2.6	2.5	3.0	2.4	2.9	3.2	3.3	3.6	3.6	4.2	4.5	3.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:10地域中7地域が悪化、設備投資意欲が9地域で低下

- ・『南関東』『東海』『中国』など10地域中7地域が悪化、『北海道』『九州』の2地域が改善、『北関東』が横ばいとなった。米中貿易摩擦や景気の先行き懸念の高まり、低調な民間住宅建設など、設備投資意欲が9地域で低下。また一部地域では天候不順の影響も受けた。
- ・『南関東』(45.5) …前月比0.5ポイント減。2カ月ぶりに悪化。域内1都3県がいずれも悪化したほか、10業界中8業界が落ち込んだ。とりわけ貸家向けなどの民間住宅建設が低調で、『建設』が全体の景況感を下押しした。
- ・『東海』(44.7) …同1.1ポイント減。7カ月連続で悪化。米中貿易摩擦の影響が一部業界でみられたほか、機械類の景況感が悪化するなかで、設備稼働率が4カ月連続で低下してきた。『東海』は2年8カ月ぶりに景況感を「悪い」と考える企業が4割を上回った。
- ・『中国』(45.0) …同0.5ポイント減。3カ月連続で悪化。設備投資意欲が3カ月連続で低下するなか、主力産業である自動車関連を含め『製造』が大きく悪化した。また、天候不順では特に『小売』『運輸・倉庫』などが悪影響を受けた。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



	18年7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	46.6	47.5	44.3	43.9	45.2	45.2	43.9	44.4	44.6	45.5	45.3	45.1	45.7	0.6
東北	46.8	46.6	46.4	45.9	46.5	45.4	44.4	43.1	42.8	43.1	42.2	41.9	41.7	▲ 0.2
北関東	50.6	50.0	50.0	49.0	48.5	48.5	45.8	44.8	44.7	44.3	43.1	42.5	42.5	0.0
南関東	50.3	50.0	50.4	49.8	50.4	50.1	49.0	48.1	47.8	47.7	46.0	46.0	45.5	▲ 0.5
北陸	49.4	49.8	49.3	49.4	49.3	48.6	47.7	46.3	45.3	45.3	44.6	44.2	43.5	▲ 0.7
東海	51.6	51.8	51.4	51.3	51.8	51.8	50.1	48.6	48.4	48.0	46.8	45.8	44.7	▲ 1.1
近畿	48.6	49.4	48.9	48.8	49.7	49.7	48.4	47.6	47.3	46.9	45.0	44.6	44.0	▲ 0.6
中国	47.0	47.1	48.0	48.6	48.5	48.7	47.7	47.2	46.7	47.2	45.6	45.5	45.0	▲ 0.5
四国	47.5	47.9	47.0	47.6	47.2	48.4	46.8	47.6	46.8	46.9	46.7	44.8	43.1	▲ 1.7
九州	50.9	50.6	50.8	49.1	50.6	50.7	49.7	48.5	48.6	48.3	46.9	47.0	47.6	0.6
格差	5.0	5.2	7.1	7.4	6.6	6.6	6.2	5.5	5.8	5.2	4.7	5.1	5.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す



## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	5月	6月	7月	
農・林・水産	40.5 ↓	43.2 ↑	39.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 販売単価は高値で推移しているが、TPP11や日EU・EPAなどが大きく影響(畜産サービス)</li> <li>× 鶏卵価格の低迷(養鶏)</li> <li>× 漁獲不振が続いている(漁業協同組合)</li> <li>× 需要がなかなか戻らない(園芸サービス)</li> </ul>
金融	44.7 ↓	44.8 ↑	45.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 販売単価は高値で推移しているが、TPP11や日EU・EPAなどが大きく影響(畜産サービス)</li> <li>× 鶏卵価格の低迷(養鶏)</li> <li>× 漁獲不振が続いている(漁業協同組合)</li> <li>× 需要がなかなか戻らない(園芸サービス)</li> </ul>
建設	51.7 ↓	51.6 ↓	51.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京五輪までは好調(投資業)</li> <li>△ 観光産業は依然として好調な半面、水産加工業は原材料高騰の影響で操業度が低迷している(信用協同組合・同連合会)</li> <li>× 株式市況が不安定(証券投資信託委託)</li> <li>× キャッシュレス競争が異業種参入により激化している(クレジットカード)</li> </ul>
不動産	47.6 ↓	48.3 ↑	47.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般の公共工事に加え、災害復旧工事も加わり繁忙(土木工事)</li> <li>○ これまでの受注案件で現場は一杯の状態(一般土木建築工事)</li> <li>○ 当地域では、ホテル建設のほか、大学や病院などの建築が好調(内装工事)</li> <li>○ 長期的な仕事が増えている(機械器具設置工事)</li> <li>○ 公共事業投資が先行していることもあり、事業量は増加している(土木工事)</li> <li>× 見積依頼が少なくなってきた(土工・コンクリート工事)</li> <li>× 冷夏と長い梅雨の影響が出ている(冷暖房設備工事)</li> <li>× 受注単価が下落している(型枠大工工事)</li> <li>× 銀行融資が出にくいので建設工事の案件が着手できない(一般管工事)</li> <li>× 選挙期間前後の慌ただしさと、天候不良の悪影響が出ている(舗装工事)</li> </ul>
製造	42.9 ↓	42.0 ↓	41.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 単価改定や新規受注物件の増加などの好影響がある(不動産管理)</li> <li>○ インバウンド需要が引き続き好調に推移すると予想(不動産代理・仲介)</li> <li>× 不動産市況はもう天井にあり、ゆるやかに悪化していく(建物売買)</li> <li>× 消費税率引き上げにより、エンドユーザーのマインドが悪化する(土地売買)</li> <li>× 消費税率が上がり、東京五輪特需も終わりを迎えるため、今後は厳しくなると見込まれる(建物売買)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外需要が伸長している(医薬品製剤製造)</li> <li>○ Windows7のサポート切れが近い(電子計算機・同付属装置製造)</li> <li>× 老朽設備更新を躊躇するなど設備投資が激減(各種機械・同部分品製造修理)</li> <li>× 中国の自動車販売減少が影響し、設備投資を見送っている(鋳造装置製造)</li> <li>× 新規および更新の設備需要が足踏み状態となっている(荷役運搬設備製造)</li> <li>× 韓国に対する日本政府の輸出管理強化が影響してきた(食料品加工機械製造)</li> <li>× 国内需要が低迷し、中国・米国向けの輸出量も減少。インドや東南アジア各国との競争が厳しくなっている(自動車駆動・操縦・制動装置製造)</li> <li>× 海外向け自動車部品の発送量の減少が響いている(段ボール箱製造)</li> <li>× 天候不順で夏物商品の売れ行きに影響が出ている(印刷)</li> <li>× 天候不順により荷動きが停滞(紙器製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	5月	6月	7月	
卸売	41.9 ↓	41.4 ↓	41.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 酪農の乳価が高値で安定し、個体の価格も高価格で推移(肥料・飼料卸売)</li> <li>○ Windows7のサポート終了に向けて買い替え需要がある(事務用機械器具卸売)</li> <li>× 長雨・低温により農作物への影響は多大。夏の果実の代表格であるスイカは需要が激減し、廃棄せざるを得ない状況(野菜卸売)</li> <li>× ボーナシーズンだが、需要は伸びずに前月と同程度(家具・建具卸売)</li> <li>× 中国の動向が不透明で、設備投資に様子見感がある(精密機械器具卸売)</li> <li>× 中国景気の低迷などで再生資源業界は相場の低迷が顕著(鉄スクラップ卸売)</li> <li>× 冷夏の影響で小売店の夏物衣料が大苦戦(婦人・子供服卸売)</li> <li>× 製造機械の稼働率が低下し、主力の潤滑油剤などの販売に影響(石油卸売)</li> </ul>
小売	41.6 ↓	42.0 ↑	39.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インバウンド需要が増加している(百貨店)</li> <li>○ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一部である(自動車(新車)小売)</li> <li>△ 増税前の駆け込み需要が見られず、通常の夏場の商戦(自動車(新車)小売)</li> <li>× 購買意欲が減少しており、購入予算が下がってきている(二輪自動車小売)</li> <li>× 秋の電気通信事業法の改正にともなう販売方法の変更見直しが多く、ユーザーがいつ端末を機種変更したらよいか、様子見になっている(情報家電機器小売)</li> <li>× 初心者マークの購入希望者が激減している(中古自動車小売)</li> <li>× 冷夏でカーエアコンを使わず、燃料油の消費が落ち込んでいる(ガソリンスタンド)</li> <li>× 雨と曇りが多く気温が上がらない。夏物商品が売れずに大苦戦(スーパーストア)</li> </ul>
運輸・倉庫	46.7 ↓	45.6 ↓	44.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人手不足が理解され、諸条件の変更が受け入れられる(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 中国経済の減速が国内製造業へ影響したほか、異常気象などによる消費の停滞なども重なり、荷動きは芳しくない(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 乗務員が不足している(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>× 輸出・輸入ともに荷動きが悪い(運送取次)</li> <li>× 燃料価格の高騰と冷夏の影響で物流が減っている(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 工作機械や自動車関連で、北米および中国向け輸出が鈍化(港湾運送)</li> <li>× 中国向けにとどまらず、欧米向けの輸出入貨物でも、貨物量が低調となっている(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	50.6 ↓	50.8 ↑	50.8 →	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 軽減税率への対応案件がピークを迎えている(ソフト受託開発)</li> <li>○ 客先からの求人件数が好調(労働者派遣)</li> <li>○ 公共交通に関するさまざまなニーズが高まっている(土木建築サービス)</li> <li>○ 首都圏の廃棄物処分業は需要過多の状況が継続している(産業廃棄物処分)</li> <li>× 有給義務化や賃金アップでコストが抑制できない(建物サービス)</li> <li>× マス媒体(テレビ・新聞)の広告取扱いが減り、歯止めがかからない(広告代理)</li> <li>× 好調だったインバウンド需要の伸びが急減速している。問題を抱える韓国や景気減速のタイからの観光客が減少。また梅雨が長引くなど天候不順でレジャー需要全体が低迷している(自動車賃貸)</li> <li>× 韓国からの観光客数減少と貿易摩擦の影響を心配している(ビルメンテナンス)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,650社、有効回答企業1万91社、回答率42.7%)

#### (1) 地域

北海道	497	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,123
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	648	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,668
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	774	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	542
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,238	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	294
北陸(新潟 富山 石川 福井)	578	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	729
		合計	10,091

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	58	小売	飲食料点小売業	69
金融	115		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設	1,531		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	309		家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	319	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	99	自動車・同部品小売業	71
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	224	専門商品小売業	124
	パルプ・紙・紙加工品製造業	106	各種商品小売業	45
	出版・印刷	172	その他の小売業	6
(2,829)	化学品製造業	407	運輸・倉庫	425
	鉄鋼・非鉄・鉱業	484	飲食店	45
	機械製造業	450	電気通信業	12
	電気機械製造業	311	電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	96	リース・賃貸業	114
	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	24
	その他製造業	85	娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	349	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	176	メンテナンス・整備・検査業	162
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	315	広告関連業	94
(2,771)	紙類・文具・書籍卸売業	91	情報サービス業	456
	化学品卸売業	269	人材派遣・紹介業	55
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	262
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	303	医療・福祉・保健衛生業	105
	機械・器具卸売業	901	教育サービス業	30
	その他の卸売業	334	その他サービス業	163
			合計	10,091

#### (3) 規模

大企業	1,981	19.6%
中小企業	8,110	80.4%
(うち小規模企業)	(2,696)	(26.7%)
合計	10,091	100.0%
(うち上場企業)	(276)	(2.7%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2019年7月18日～7月31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課  
担当: 窪田、伊藤、池田、杉原、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。